

2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503  
 財務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	141,827	3.6	11,837	△0.3	11,680	△3.0	7,869	△3.4	11,193	44.1
2020年12月期第3四半期	136,885	1.7	11,872	31.5	12,040	10.3	8,149	2.2	7,767	6.9
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年12月期第3四半期	88.08		87.92							
2020年12月期第3四半期	92.12		91.97							

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	210,112	120,265	118,280	56.3
2020年12月期	224,913	112,651	110,976	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	36.00	36.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	2.7	13,700	0.7	13,700	28.2	9,000	21.2	100.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	94,366,944株	2020年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	5,015,512株	2020年12月期	5,027,707株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2021年12月期3Q	89,351,432株	2020年12月期	89,339,237株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	89,343,964株	2020年12月期3Q	88,468,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日）における売上収益は、前年同期から増収となりました。国内においては、新型コロナウイルス感染症による健康志向や内食需要の高まりが継続するとともに、ワクチン接種の拡大等により外食需要も回復基調にあります。こうした環境のもと、『野菜をとろうキャンペーン』活動による需要喚起効果も相俟って、国内加工食品事業は増収となりました。国際事業においても、新型コロナウイルス感染症政策の影響により大きく落ち込んだ外食需要が回復してきたことで、KAGOME INC.（米国）を中心に増収となりました。

事業利益（※）は、増収や国際事業における原価低減等による増益があったものの、国内事業において『野菜をとろうキャンペーン』のための広告宣伝費、販売促進費を増やした結果、前年同期と同水準となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比3.6%増の1,418億27百万円、事業利益は前年同期比0.3%減の118億37百万円となりました。営業利益は、前年同期に投資不動産売却による固定資産売却益を計上したことにより、前年同期比3.0%減の116億80百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比3.4%減の78億69百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、前期まで国内加工食品事業の食品他に含めておりました、通販事業を独立開示するセグメント区分の変更をしております。当社は、同セグメントを成長期待事業として位置付けており、経営管理上の重要性が増したことによります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	56,491	57,740	1,248	6,508	6,407	△100
通販	9,197	9,832	635	1,101	838	△262
食品他	34,665	34,811	145	3,081	2,398	△682
加工食品 計	100,354	102,384	2,029	10,692	9,645	△1,046
農	7,871	7,244	△627	222	76	△146
その他	604	796	191	305	60	△244
消去及び調整(注1)	△2	△60	△57	—	—	—
国内事業 計	108,828	110,364	1,535	11,220	9,782	△1,437
国際事業	32,826	37,764	4,938	652	2,054	1,402
消去及び調整(注2)	△4,769	△6,301	△1,532	—	—	—
合計	136,885	141,827	4,941	11,872	11,837	△35

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## <国内事業>

国内事業の売上収益は、前年同期比1.4%増の1,103億64百万円、事業利益は、前年同期比12.8%減の97億82百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

### ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比2.0%増の1,023億84百万円、事業利益は、前年同期比9.8%減の96億45百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な広告投下、販促活動を実施しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による健康への関心の高まりもあり、飲用機会の増加につながりました。商品別では、3月に「野菜生活100 Smoothie ビタミンスムージー」を発売した「野菜生活100」シリーズ、「野菜一日これ一本」が好調に推移しました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.2%増の577億40百万円、事業利益は、主に『野菜をとろうキャンペーン』の展開による広告宣伝費、販売促進費の増加により、前年同期比1.6%減の64億7百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うECチャネルの利用拡大により、つぶより野菜などの野菜飲料、スルフォラファンなどのサプリメント、スープの主要商品が好調に推移しました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前年同期比6.9%増の98億32百万円となりました。事業利益は、主に定期顧客獲得を目的とした広告宣伝費の増加により、前年同期比23.9%減の8億38百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、前年に引き続きトマトケチャップやパスタソースが好調を維持していることに加えて、ナポリタンスタジアム開催などによるメニュー訴求の強化を行いました。しかしながら、前年のコロナ禍における内食機会急増の反動減により、売上収益は前年同期を下回りました。

業務用カテゴリーは、依然として厳しい事業環境が継続しているものの、外食需要が前年水準より回復していることで、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品が好調に推移したことで、売上収益は増収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.4%増の348億11百万円、事業利益は、主に利益率の高い食品カテゴリーの売上収益が前年同期を下回ったことに加えて、広告宣伝費等の増加により、前年同期比22.2%減の23億98百万円となりました。

### ② 農事業

農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。なお、2021年1月1日に当社農事業を会社分割によりカゴメアグリフレッシュ株式会社に移管し、同社を農セグメントの中核会社として事業を推進しています。

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期までの生鮮トマト市況低迷による販売単価の下落に加え、第3四半期は、8月以降の天候不順に伴う日照不足により生鮮トマトの取扱量が大幅に減少しました。

その結果、農事業の売上収益は、前年同期比8.0%減の72億44百万円、事業利益は前年同期比65.7%減の76百万円となりました。

### ③ その他事業

その他事業には、不動産事業、業務受託事業が含まれております。

売上収益は、前年同期比31.6%増の7億96百万円、事業利益は前年同期比80.1%減の60百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国) は、コロナワクチン接種拡大を受けた米国外食需要の回復基調により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したことに加えて、生産性の向上による利益貢献もあり、増収増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、前期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い食品メーカー向け販売が好調に推移した反動により減収となりましたが、同社主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより、増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) は、グループ向けに販売しているニンジン濃縮汁の生産規模拡大に伴い、増収増益となりました。台湾可果美股份有限公司は、台湾内の巣ごもり需要に対して新商品導入等により家庭向けを拡大するとともに、宅配需要増に対応した外食チェーン向け販売が好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比15.0%増の377億64百万円、事業利益は、前年同期比215.2%増の20億54百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ148億円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ214億14百万円減少いたしました。

これは、「営業債権及びその他の債権」が12億70百万円、「棚卸資産」が季節的要因により49億3百万円それぞれ増加したものの、「現金及び現金同等物」が、前期実行した新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた短期借入金の返済や、配当金や法人所得税の支払いなどにより289億52百万円減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ66億13百万円増加いたしました。

これは、主に当社の製造設備の更新などにより「有形固定資産」が56億61百万円、保有株式の時価の上昇などにより「その他の金融資産」が13億36百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ224億14百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が11億16百万円増加したものの、先述の通り短期借入金の返済により、「借入金」が264億42百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ76億14百万円増加いたしました。これは、主に剰余金の配当により32億19百万円減少したものの、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により78億69百万円、主要通貨に対する円安が進行したことなどにより「その他の資本の構成要素」が25億91百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は56.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,323円77銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、278億16百万円となり、前連結会計年度末比で289億52百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億50百万円の純収入（前年同期は135億33百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が116億30百万円となったこと、減価償却費及び償却費が55億67百万円となったこと、営業債務が28億23百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が38億54百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより43億46百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、117億59百万円の純支出（前年同期は13億79百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により119億75百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、301億1百万円の純支出（前年同期は120億30百万円の純収入）となりました。これは、主に先述の通り短期借入金の純減少により282億37百万円、配当金の支払いにより32億16百万円、それぞれ支出があったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月28日の「2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,768	27,816
営業債権及びその他の債権	40,104	41,374
棚卸資産	42,304	47,208
未収法人所得税	180	200
その他の金融資産	407	1,035
その他の流動資産	1,800	2,517
流動資産合計	141,567	120,153
非流動資産		
有形固定資産	52,571	58,232
無形資産	3,546	3,348
その他の金融資産	14,795	16,132
持分法で会計処理されている 投資	7,176	7,589
その他の非流動資産	3,325	3,235
繰延税金資産	1,930	1,422
非流動資産合計	83,345	89,959
資産合計	224,913	210,112
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,681	34,798
借入金	47,465	21,022
未払法人所得税	2,851	2,066
その他の金融負債	810	896
その他の流動負債	7,429	8,746
流動負債合計	92,238	67,530
非流動負債		
長期借入金	5,459	7,633
その他の金融負債	3,655	3,261
退職給付に係る負債	5,755	5,894
引当金	1,088	1,089
その他の非流動負債	872	1,022
繰延税金負債	3,190	3,415
非流動負債合計	20,023	22,316
負債合計	112,261	89,846



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,723	22,792
自己株式	△12,351	△12,319
その他の資本の構成要素	2,888	5,479
利益剰余金	77,730	82,342
親会社の所有者に帰属する持分	110,976	118,280
非支配持分	1,674	1,985
資本合計	112,651	120,265
負債及び資本合計	224,913	210,112

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	136,885	141,827
売上原価	86,252	89,337
売上総利益	50,633	52,489
販売費及び一般管理費	38,746	40,857
持分法による投資損益(△は損失)	△14	205
事業利益	11,872	11,837
その他の収益	1,180	302
その他の費用	1,012	459
営業利益	12,040	11,680
金融収益	375	462
金融費用	379	512
税引前四半期利益	12,036	11,630
法人所得税費用	3,901	3,538
四半期利益	8,134	8,091
四半期利益の帰属		
親会社所有者	8,149	7,869
非支配持分	△15	222
合計	8,134	8,091
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.12	88.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.97	87.92

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	48,068	49,900
売上原価	29,641	31,174
売上総利益	18,427	18,725
販売費及び一般管理費	12,951	14,091
持分法による投資損益(△は損失)	37	89
事業利益	5,513	4,722
その他の収益	126	77
その他の費用	474	63
営業利益	5,165	4,736
金融収益	77	68
金融費用	93	160
税引前四半期利益	5,149	4,644
法人所得税費用	1,640	1,518
四半期利益	3,508	3,125
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,577	3,129
非支配持分	△68	△4
合計	3,508	3,125
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.48	35.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.42	34.97

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	8,134	8,091
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	473	354
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	22	△44
合計	495	310
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△274	1,087
ヘッジコスト	271	240
在外営業活動体の換算差額	△859	1,459
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△1	4
合計	△862	2,791
その他の包括利益(税引後)合計	△366	3,102
四半期包括利益(△は損失)	7,767	11,193
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	7,838	10,809
非支配持分	△71	384
合計	7,767	11,193

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	3,508	3,125
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	487	23
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	—
合計	487	23
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	193	115
ヘッジコスト	△166	△94
在外営業活動体の換算差額	△263	123
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	0
合計	△236	145
その他の包括利益(税引後)合計	251	168
四半期包括利益(△は損失)	3,759	3,294
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,834	3,268
非支配持分	△74	25
合計	3,759	3,294

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226	944	△1,539	3,589
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	22	473	△274	271	△804	△311
四半期包括利益	—	—	—	22	473	△274	271	△804	△311
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△126	—	—	△126
自己株式の取得	—	△1	△1,436	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	230	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	50	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1	—	△22	—	—	—	—	△22
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	47	△1,205	△22	—	—	—	—	△22
2020年9月30日残高	19,985	22,717	△14,735	—	4,883	△627	1,216	△2,344	3,128

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2020年1月1日残高	75,629	108,344	3,041	111,386
四半期利益	8,149	8,149	△15	8,134
その他の包括利益	—	△311	△55	△366
四半期包括利益	8,149	7,838	△71	7,767
非金融資産等への振替	—	△126	—	△126
自己株式の取得	—	△1,438	—	△1,438
自己株式の処分	—	230	—	230
剰余金の配当	△3,113	△3,113	△68	△3,181
株式報酬	—	50	—	50
利益剰余金への振替	24	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,089	△4,270	△68	△4,338
2020年9月30日残高	80,690	111,785	2,902	114,687

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25	655	△2,446	2,888
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	354	1,087	240	1,301	2,940
四半期包括利益	—	—	—	△44	354	1,087	240	1,301	2,940
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△385	—	—	△385
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	3	34	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2	—	—	—	—	—	△0	△0
株式報酬	—	67	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	△6	—	—	—	38
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	68	32	44	△6	—	—	△0	37
2021年9月30日残高	19,985	22,792	△12,319	—	5,002	727	896	△1,145	5,479

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	77,730	110,976	1,674	112,651
四半期利益	7,869	7,869	222	8,091
その他の包括利益	—	2,940	161	3,102
四半期包括利益	7,869	10,809	384	11,193
非金融資産等への振替	—	△385	—	△385
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	37	—	37
剰余金の配当	△3,219	△3,219	△91	△3,310
非支配持分との取引等	—	△3	17	14
株式報酬	—	67	—	67
利益剰余金への振替	△38	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,257	△3,119	△74	△3,193
2021年9月30日残高	82,342	118,280	1,985	120,265

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	12,036	11,630
減価償却費及び償却費	5,108	5,567
受取利息及び受取配当金	△318	△294
支払利息	347	265
持分法による投資損益(△は益)	14	△205
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△339	225
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△360	△823
棚卸資産の増減額(△は増加)	699	△3,854
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△598	2,823
その他	240	736
小計	16,831	16,070
利息及び配当金の受取額	285	265
利息の支払額	△239	△439
法人所得税等の支払額	△3,342	△4,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,533	11,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△4,351	△11,975
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	3,493	127
事業譲受による支出	△499	—
関係会社株式及び出資金の取得による 支出	△10	△65
その他の金融資産の取得による支出	△241	△33
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	222	204
その他	7	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△11,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,469	△28,237
長期借入による収入	356	2,352
長期借入金の返済による支出	△905	△410
リース債務の返済による支出	△507	△509
配当金の支払額	△3,108	△3,216
非支配持分への配当金の支払額	△68	△91
非支配持分への子会社持分売却による 収入	—	14
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,205	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,030	△30,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,184	△30,311
現金及び現金同等物の期首残高	27,260	56,768
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	140	1,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,586	27,816



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び限界利益率等の経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」及び「その他」に「国際事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

なお、当連結会計年度に国内農事業の戦略等の意思決定の迅速化、経営資源の集中と効率的な活用、強固なガバナンス体制の確立等を目的として、当社農事業を会社分割により連結子会社であるカゴメアグリフレッシュ株式会社に移管し、同社を農セグメントの中核会社としております。

これに伴い、前連結会計年度以前は、当社共通費用の一部を売上収益等の合理的な基準により農セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度は、当社共通費用の農セグメントへの配賦はしておりません。また、当該セグメントの組織変更に伴い、直接費の取扱いについても変更が生じております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	100,354	7,871	602	—	108,828	28,057	—	136,885
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2	△2	—	4,769	△4,769	—
売上収益合計	100,354	7,871	604	△2	108,828	32,826	△4,769	136,885
事業利益(△は損失)	10,692	222	305	—	11,220	652	—	11,872
その他の収益								1,180
その他の費用								1,012
営業利益								12,040
金融収益								375
金融費用								379
税引前四半期利益								12,036

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	102,384	7,239	739	—	110,364	31,462	—	141,827
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4	56	△60	—	6,301	△6,301	—
売上収益合計	102,384	7,244	796	△60	110,364	37,764	△6,301	141,827
事業利益(△は損失)	9,645	76	60	—	9,782	2,054	—	11,837
その他の収益								302
その他の費用								459
営業利益								11,680
金融収益								462
金融費用								512
税引前四半期利益								11,630

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式取得に係る事項の決議)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に関わる事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、長期にわたる持続的成長の実現を可能とし、企業価値を向上させるために、成長分野への投資を行いながら、健全で強固な財務基盤の確立を財務の基本方針としております。

また、現在策定中の第3次中期経営計画(2022年度から2025年度まで)においては、既存事業のオーガニックな成長に加えて、国内外の各領域にて、シナジー効果が期待できる企業とのM&Aを含めたインオーガニック成長の機会探索を積極的に進めることを計画しております。

このように、事業拡大による成長を図りつつ、資本効率性の向上と財務健全性を堅持いたします。

については、かかる第3次中期経営計画の実施に先立ち、機動的な事業拡大への投資を視野に、資本効率の向上を通じた株主利益への貢献を目的として、自己株式の取得を決定いたしました。

本決定は、当社の企業価値の向上に寄与するものと考えており、今後も資本効率の向上を図りながら、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を進めて参ります。

## 2. 取得に関わる事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,500,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.9%
(3) 株式の取得価額の総額	10,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2021年11月1日～2022年7月29日
(5) 取得方法	市場買付け

(ご参考) 2021年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	89,351,432株
自己株式数	5,015,512株

※上記自己株式は、役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式を含んでおります。